

ジンバブエ経済（関連報道とりまとめ：5月16日～31日）

- 1 アヴァンティス社が初の国産 PC を発表
 - 2 (論説) 製造業の拡大傾向とリスク
 - 3 アフリカ開発銀行 (AfDB) が債務解消プロセス強化の資金をジンバブエ政府に提供
 - 4 ハラレ工科大学 (HIT) がスマートシティ「ハイテク開発バレー」建設を計画
 - 5 ジンバブエが今後 6 カ月以内に BRICS の新開発銀行 (NDB) に加盟する見通し
 - 6 政府が小規模金採掘分野への外国人の参入を全面禁止
 - 7 幅広い分野の大手企業が好業績を報告
 - 8 国内原子力発電所建設の実現可能性調査をロシアのロスアトム社 (ROSATOM) に委託
 - 9 コーヒー輸出額が 3 年間で 59% 増
 - 10 政府が州別経済特区 (IP-SEZ) の政策枠組みを閣議決定
 - 11 政府とインビクタス社が油田開発プロジェクトに関する生産分与契約 (PPSA) を締結
 - 12 複合企業 TSL 社がビクトリア・フォールズ証券取引所 (VFEX) への上場移行を計画
 - 13 VFEX が時価総額でジンバブエ証券取引所 (ZSE) を上回る
 - 14 タバコの価格下落で農家が苦境
-

- 1 アヴァンティス社が初の国産 PC を発表

(1) ジンバブエ発のテクノロジー企業アヴァンティス・テクノロジーズ社 (Avantis Technologies) が、初の国産ノートパソコン「Avantis Parote 1030i」を発表した。同社は 2016 年設立で PC、タブレット、TV 等を製造する。年間 31 万 8,000 台のノート PC 生産を目指し (今年は 6 万台)、南ア、ザンビア、ナイジェリア、ケニア、ルワンダ等の域内輸出も計画している。(16 日付ヘラルド紙 2 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/locally-assembled-laptop-hits-market/>)

(2) アヴァンティス社は、ビクトリア・フォールズ証券取引所 (VFEX) 上場 (2026 年 10 月予定)、及び将来的なテルアビブ証券取引所での上場を目指している。同社のアリ・ゴールドスタイン CEO は、「アフリカを単なる消費地からイノベーション創出地へ変える」という理念のもと、AI、データインフラ、ハードウェア設計・製造・輸出拡大に注力している。現地データセンター、アフリカ言語対応技術、教育・産業向け製品開発など、多角化・国際展開も進める。今後 5 年でアフリカ、ラテンアメリカ、アジアにデータセンターを展開し、ウォルマート (Walmart) 等のグローバル流通網とも連携する。(22 日付インディペンデント紙 12 面インタビュー記事)

(リンク : <https://www.newsday.co.zw/theindependent/local-news/article/200055807/from-harare-to-the-world-avantis-charts-bold-technology-expansion>)

- 2 (論説) 製造業の拡大傾向とリスク

先週発表された二つのビッグニュースーヴァルン社 (Varun Beverages) の新スナック工場竣工と今後 5 年間で 6.5 億米ドル投資計画、及びデルタ社 (Delta Corporation) の年商

10 億米ドル突破と 1.2 億米ドルの拡張投資—は、外資・民間資本がジンバブエ経済の成長可能性と収益性を認めている証左だ。政府は今年の製造業成長率 3.4%を見込み、設備稼働率は現在 60%近くまで上昇している。だが、これらの拡大は農業、鉱業の好調に支えられており、天候不順や資源政策の不安定化が消費・需要減退を招くリスクも高い。政府は気候変動対応型農業、灌漑・耐乾性種子・作付け保険の普及、鉱業政策の安定化とインフラ強化、特にエネルギー供給の確保に注力すべきだ。飛躍の兆しは明白だが、その離陸を持続可能なものにするためには、農業・鉱業基盤の強化とマクロ経済安定が必須である。(17 日付サンデーメール紙社説)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/editorial-comment-a-billion-dollar-vote-of-confidence-why-varun-and-delta-signal-zims-economic-takeoff/>)

3 アフリカ開発銀行 (AfDB) が債務解消プロセス強化の資金をジンバブエ政府に提供

アフリカ開発銀行 (AfDB) は、ジンバブエの未払い債務解消と国際金融機関の再開与支援を目的に、総額 400 万米ドルの資金提供を決定した。資金は「債務解消対話強化プロジェクト (ZACDEP)」に充てられ、構造化対話プラットフォーム (SDP) や必要な改革の推進、債務管理システム強化、腐敗対策、プロジェクト運営管理などを支援する。決定の背景には、IMF のスタッフ・モニタリング・プログラム (SMP) 承認や政府の安定化改革推進がある。(19 日付ヘラルド紙 8 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/afdb-approves-us4m-grant/>)

4 ハラレ工科大学 (HIT) がスマートシティ「ハイテク開発バレー」建設を計画

ハラレ工科大学 (HIT) は、最先端スマートシティ・イノベーションハブ「ハイテク開発バレー (Hi-Tech Development Valley)」をハラレに建設する計画を発表した。シリコンバレー (米国) やコンザ・テクノポリス (ケニア) などの事例を参考に、ジンバブエの文脈に合わせた「アフロ・セントリックな次世代イノベーション区域」を目指し、居住・商業・産業・学術インフラを統合したスマートシティを構築する。AI や宇宙工学、バイオテクノロジーなど最先端産業育成と研究の実用化を促進し、世界レベルの人材・投資を誘致する。今後、実施に向けた官民連携パートナーを募集する。(20 日付ヘラルド紙 1 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/hit-to-spearhead-multi-million-dollar-smart-city-construction/>)

5 ジンバブエが今後 6 カ月以内に BRICS の新開発銀行 (NDB) に加盟する見通し

ジンバブエは、今後 6 カ月以内に BRICS の新開発銀行 (NDB) に正式に加盟する見通しとなった。現在、加盟条件に関する最終調整を含む第 1 段階の交渉が進行中で、第 2 段階では出資比率や初期資本拠出額を巡る協議、第 3 段階では理事会及び加盟国財務大臣による承認、さらにジンバブエ国会での承認を経て加盟が確定する。制裁や延滞債務の影響で長年国際金融機関からの資金調達に苦しんできたジンバブエにとって、NDB 加盟は主要インフラ事業や経済改革推進のための重要な長期的資金源となる。(21 日付ヘラルド紙 1 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/zim-on-the-verge-of-joining-brics/>)

6 政府が小規模金採掘分野への外国人の参入を全面禁止

政府は、外国人による小規模金採掘分野への参入を全面禁止する新政策を導入した。対象は月産 20kg 以下・投資額 1,500 万米ドル以下の鉱山で、外国人や外資系企業は所有・運営・名義貸し等も一切認められず、違反者は採掘権を剥奪される。既存の外資系小規模金鉱山は、2027 年 1 月までに大規模化（生産量・投資額引き上げ）か撤退を迫られる。（23 日付ヘラルド紙 1 面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/govt-ring-fences-small-scale-gold-mining-sector/>）

7 幅広い分野の大手企業が好業績を報告

2026 年 3 月期を中心とする主要企業の業績報告から、ジンバブエ経済の回復が着実に進行している実態が明らかになっている。食品加工のインスコ社（Innsco）やナショナルフーズ社（National Foods）、飲料のデルタ社（Delta Corporation）、外食のシンビサ社（Simbisa）、家電・家具のアクシア社（Axia）、乳製品のダイリボード社（Dairibord）、物流のユニフレイト社（Unifreight）等の大手企業が売上げや利益の拡大を報告した。現地通貨 ZiG の安定、金価格の上昇、農業生産の回復、消費者信頼感の向上が複数業種で業績改善を後押しする。幅広い分野で生産・販売・雇用拡大が進み、税収増と内需主導型成長の好循環が生まれている。（24 日付サンデーメール紙ビジネス 2 面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/what-fy2026-trading-updates-reveal-about-zims-economy/>）

8 国内原子力発電所建設の実現可能性調査を露ロスアトム社（ROSATOM）に委託

シンバネガヴィ・エネルギー・電力開発副大臣は本紙のインタビューで、政府は、ロシアの国営企業ロスアトム社（ROSATOM）に、国内原子力発電所建設の実現可能性調査を委託したと述べた。そして、国際原子力機関（IAEA）の承認取得と規制整備を進めた上で早期導入を目指す方針であると述べた。（25 日付デイリーニュース紙 1 面）

9 コーヒー輸出額が 3 年間で 59% 増

2025 年のコーヒー輸出額は 100 万米ドルとなり、2022 年から 59% 増加した。輸出量は同 33% 増の 15.8 万 kg に拡大した（平均単価は 13% 減の 1kg あたり 4.61 米ドル）。EU 市場向け輸出は 2024 年から森林伐採規制（EUDR）への厳格な対応が義務化されており、生産地トレーサビリティや梱包資材・肥料に至るまで持続可能性の証明が必要である。園芸開発評議会（HDC）は、全生産者の追跡体制を整備し、今後も小規模農家の新規参入・作付拡大を促進する。現在約 700ha、1,300 戸が栽培に参加しており、2050 年までに 5,000ha への拡大を目指す。（26 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/zim-coffee-exports-jump-59pc-to-uslm/>）

10 政府が州別経済特区（IP-SEZ）の政策枠組みを閣議決定

政府は、各州の特性に応じて投資を分散化・活性化させる「統合型州別経済特区（IP-SEZ）」政策枠組みを閣議決定した。従来の都市集中型から脱却し、地方ごとに強みを活かした産業

クラスター形成を促進する。各州は比較優位を持つ産業ごとに役割を担当し（例：ハラレ州＝金融・ICT・製薬、ブラワヨ州＝農産加工・観光・再エネ、中央マシヨナランド州＝鉱業加工等）、バリューチェーン全体を統合した産業エコシステムとして運営する。（27日付ヘラルド紙1面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/cabinet-okays-game-changer-provincial-economic-zones-to-to-ignite-growth-create-jobs/>）

1.1 政府とインビクタス社が油田開発プロジェクトに関する生産分与契約（PPSA）を締結
（1）政府は、インビクタス社（Invictus Energy）子会社のジオ・アソシエイツ社（Geo Associates）と、カボラバッサ油田・ガス田開発プロジェクトに関する石油生産分与契約（PPSA）を締結した（2025年6月月報【経済】7項参照）。契約は探鉱・生産・収益配分の法的枠組みを定めたもの。今後は更なる探鉱・評価・販路確保が進められ、12～18カ月で初期ガス発電実現の可能性も視野に入っている。（28日付ヘラルド紙1面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/govt-signs-landmark-petroleum-production-deal/>）

（2）本契約では、利益率に応じて政府と事業者の取り分が変動し、初期費用の回収後は政府側の取り分が増加すると見込まれる。ガスは発電や肥料製造、コンデンセートは燃料や石油化学品、ヘリウムは医療や電子産業など多様な経済波及効果をもたらす。（31日付サンデーメール紙ビジネス1面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/new-petroleum-deal-a-boon-for-economy/>）

1.2 複合企業 TSL 社がビクトリア・フォールズ証券取引所（VFEX）への上場移行を計画
農業を中心とする複合企業の TSL 社は、ジンバブエ証券取引所（ZSE）からの上場廃止とビクトリア・フォールズ証券取引所（VFEX）への上場移行を計画している。目的は、米ドル建て市場での安定的な資本調達やバリュエーションの明確化等。VFEX は米ドル建て取引や配当・資本送金の自由度、外国人投資家への優遇税制など投資家インセンティブが充実し、取引コストも ZSE より低い。TSL 社は売上の大半を米ドル建てで得ており、米ドル建て市場での企業価値評価がより真実に近いとし、株主に為替変動リスクヘッジや市場流動性の向上、国際資本へのアクセス拡大など多くのメリットを説明している。上場移行は6月29日を予定。（29日付ヘラルド紙ビジネス1面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/us-dollar-chase-expansion-in-focus-as-tsl-eyes-vfex-move/>）

1.3 VFEX が時価総額でジンバブエ証券取引所（ZSE）を上回る

ビクトリア・フォールズ証券取引所（VFEX）が、2026年4月に時価総額36.5億米ドルを記録し、創業132年のジンバブエ証券取引所（ZSE）の27.7億米ドルを初めて上回った。主な要因は ZiG 建て資産への信頼低下と米ドル建て証券への資本流入、そしてエコネット・ワイヤレス社（Econet Wireless Zimbabwe）など主要企業の VFEX 移籍等。VFEX は鉱業・輸出志向企業・外貨収益銘柄への投資ニーズで成長している。ZSE は消費財関連株中心で、デル

タ社が時価総額の 46%を占めるが、為替・インフレリスクで資本流出が続く。(29 日付インディペンデント紙 2 面)

1 4 タバコの価格下落で農家が苦境

タバコ農家は今季、記録的な豊作にもかかわらず、低価格と債務返済に苦しんでいる。2026 年は好天と作付面積拡大で生産量が 4 億 kg に達する見込みだが、単価は前年比 25%減の 1kg あたり 2.52 米ドルとなっている。最大の買い手である中国の購入量が減少し、世界的な供給過剰と需要減退が価格低迷の主な要因とされる。(31 日付サンデーメール紙ビジネス 1 面)

(<https://www.newsday.co.zw/thestandard/business/article/200056245/tobacco-boom-leaves-farmers-counting-losses>)